

2019 年度第 1 四半期（2019 年 4～6 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2019 年 7 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

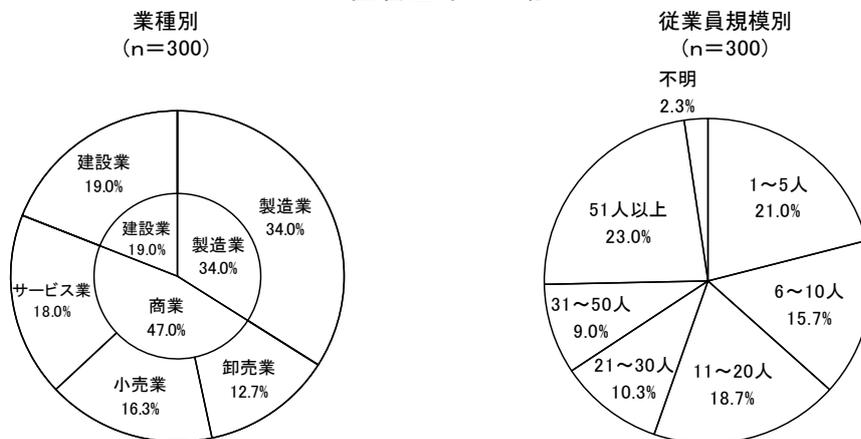
- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| (1) 期 間 | 2019 年 6 月 25 日(火)～2019 年 7 月 25 日(木) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 400 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 300 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 75.0% (300/400) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	102 (34.0)	77.9
卸 売 業	51 (12.8)	38 (12.7)	74.5
小 売 業	66 (16.5)	49 (16.3)	74.2
サービス業	74 (18.5)	54 (18.0)	73.0
建 設 業	78 (19.5)	57 (19.0)	73.1
合 計	400	300	75.0

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2019年4～6月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△24.3。前期比5.2ポイントの悪化となった。
- ・2019年7～9月期は△22.8と、2019年4～6月期と比較し1.5ポイントの改善となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2019年4～6月期が△28.3(前期比△10.9ポイント)と悪化した。2019年7～9月期は△31.3(今期比△3.0ポイント)と引き続き悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2019年4～6月期が△22.2（前期比+0.1ポイント）とほぼ横這い。2019年7～9月期は△18.6（今期比+3.6ポイント）と改善する見通し。
- ・建設業は、2019年4～6月期が△22.2（前期比△6.8ポイント）と悪化した。2019年7～9月期は△17.0（今期比+5.2ポイント）と改善する見通し。

【現況】(2019年4～6月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2019年1～3月期)
製造業	13.1 (△6.5)	45.5 (+2.0)	41.4 (+4.4)	△28.3 (△10.9)	△17.4
商業	20.0 (+2.1)	37.8 (△4.2)	42.2 (+2.0)	△22.2 (+0.1)	△22.3
建設業	11.1 (△8.1)	55.6 (+9.4)	33.3 (△1.3)	△22.2 (△6.8)	△15.4
全体	16.0 (△2.8)	43.8 (+0.4)	40.3 (+2.4)	△24.3 (△5.2)	△19.1

※()内の数字は前回調査「2019年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(2019年7～9月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	10.1 (△3.0)	48.5 (+3.0)	41.4 (±0.0)	△31.3 (△3.0)
商業	17.1 (△2.9)	47.3 (+9.5)	35.7 (△6.5)	△18.6 (+3.6)
建設業	11.3 (+0.2)	60.4 (+4.8)	28.3 (△5.0)	△17.0 (+5.2)
全体	13.5 (△2.5)	50.2 (+6.4)	36.3 (△4.0)	△22.8 (+1.5)

※()内の数字は今回調査「2019年4～6月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・2019年4～6月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=13)	需要動向の好転	販路の拡大	新分野への進展	資金繰りの好転	売上単価の上昇
	84.6	30.8	23.1	15.4	15.4
卸売業 (n=8)	需要動向の好転	販路の拡大	原材料・仕入単価の低下	資金繰りの好転	売上単価の上昇
	50.0	25.0	25.0	12.5	12.5
小売業 (n=10)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への進展
	40.0	40.0	30.0	30.0	10.0
サービス業 (n=7)	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下
	57.1	42.9	14.3	14.3	14.3
建設業 (n=6)	民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展
	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=40)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	90.0	45.0	27.5	17.5	7.5
卸売業 (n=16)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加
	93.8	43.8	18.8	18.8	12.5
小売業 (n=26)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	売上単価の低下
	76.9	34.6	26.9	23.1	23.1
サービス業 (n=13)	需要動向の悪化	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	経費負担の増加
	84.6	38.5	38.5	30.8	15.4
建設業 (n=17)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
	70.6	58.8	17.6	17.6	11.8

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2013年4～6月期以降）にみた趨勢>

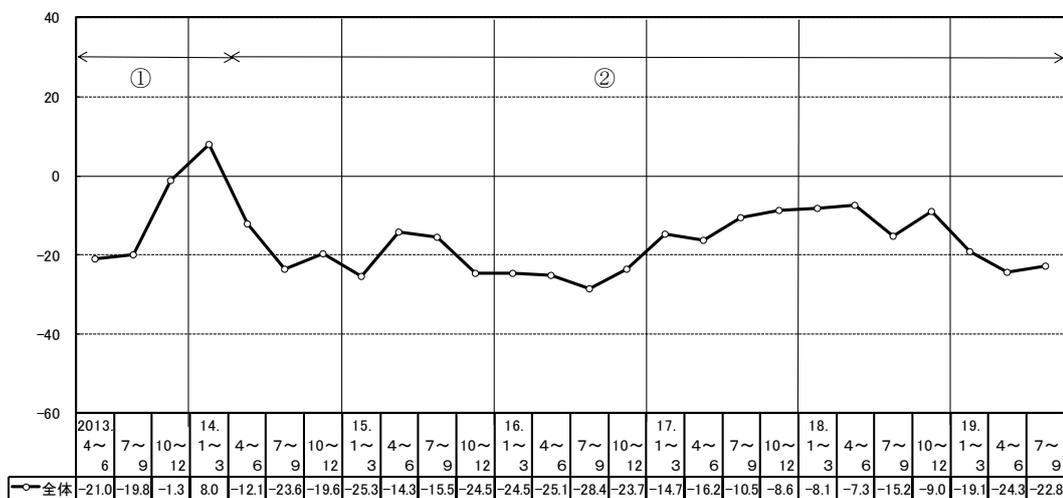
- ・2013年4～6月期から2014年1～3月期（グラフ期間①）

国内景気の回復や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、DIは緩やかに改善を続け、2014年1～3月期にはプラス圏内にまで回復した。

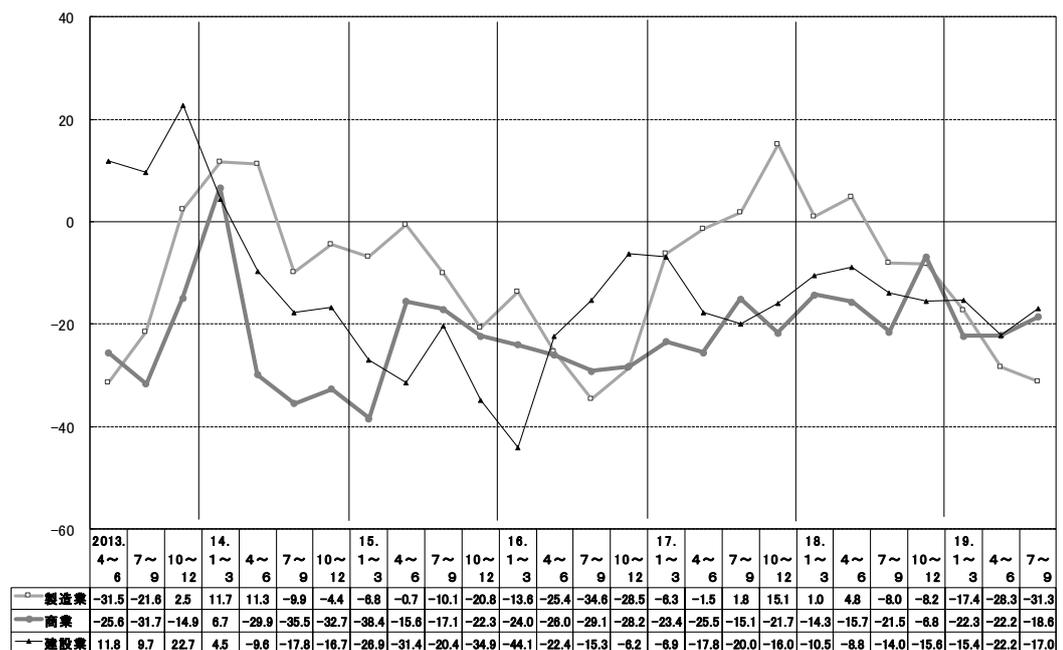
- ・2014年4～6月期から2019年7～9月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、DIは2014年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。2016年10～12月期以降、持ち直しの動きがみられたが、2018年7～9月期以降は、やや弱含みの動きを示している。

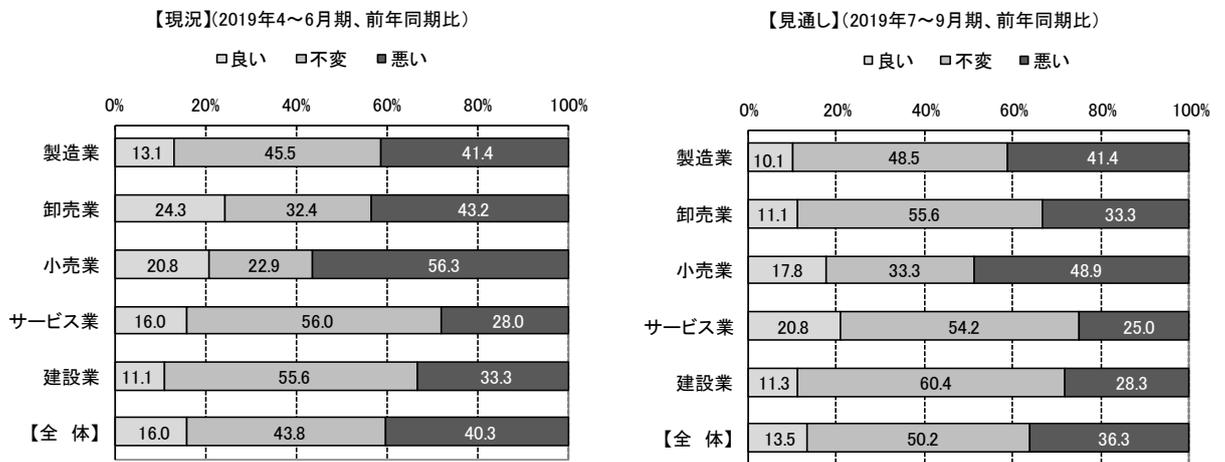
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、2019年4～6月期は、「悪い」の回答割合が小売業（56.3%）で高く、5割を超えている。
- ・ 2019年7～9月期は、「悪い」の回答割合が小売業（48.9%）で引き続き高い。



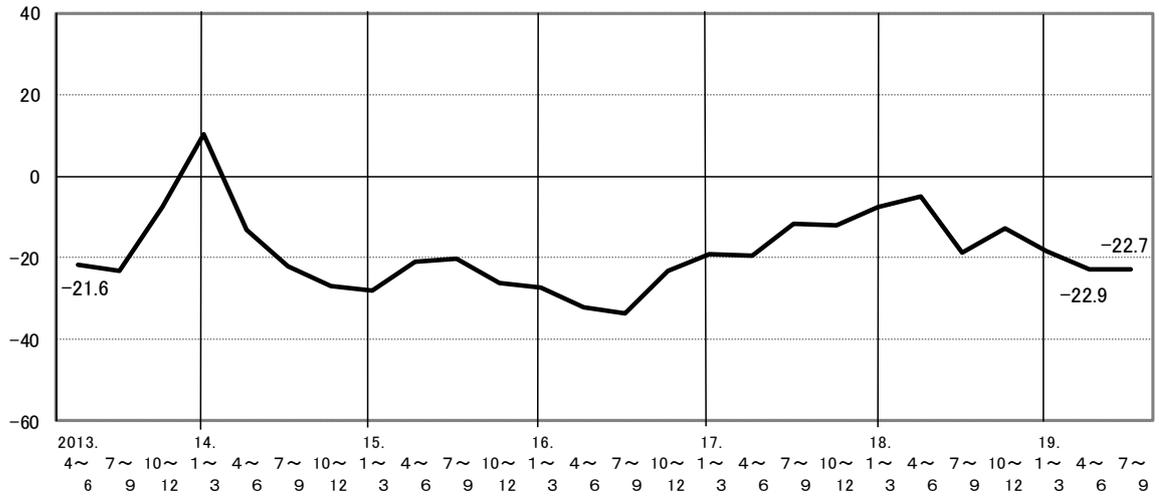
(2) 売上高の動向

- ・ 2019年4～6月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△22.9。2019年1～3月期（△18.3）と比較して4.6ポイントの悪化となった。業種別では、製造業、卸売業、建設業で悪化した。
- ・ 2019年7～9月期の売上高DIは、全体では△22.7と2019年4～6月期比0.2ポイントの小幅改善となる見通し。業種別では、小売業、サービス業、建設業で改善する見通し。

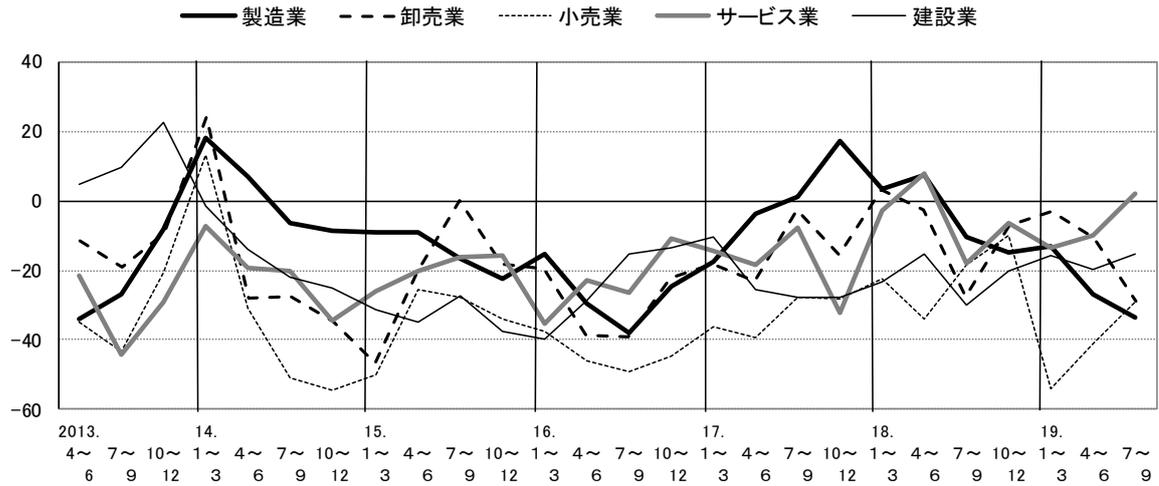
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2019年1～3月期)	現況 (2019年4～6月期)			見通し (2019年7～9月期)				
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△12.9	17.0	39.0	44.0	△27.0	12.9	40.6	46.5	△33.6
卸売業	△3.1	34.2	21.1	44.7	△10.5	13.2	44.7	42.1	△28.9
小売業	△54.1	17.4	23.9	58.7	△41.3	17.8	35.6	46.7	△28.9
サービス業	△13.6	18.4	53.1	28.6	△10.2	26.0	50.0	24.0	2.0
建設業	△15.7	17.9	44.6	37.5	△19.6	13.5	57.7	28.8	△15.3
全体	△18.3	19.7	37.7	42.6	△22.9	16.1	45.1	38.8	△22.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2019年4～6月期の設備投資は、全体では「実施した」が32.7%（前回調査29.9%）と、前回から2.8ポイント上昇した。業種別では、「実施した」の回答割合が、製造業（44.1%）で高かった。
- ・2019年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「OA機器」が多い。
- ・2019年7～9月期は、設備投資を「計画している」が35.1%と、今期「実施した」割合を上回っている。業種別では、「計画している」の回答割合が、製造業（42.0%）で高く、4割を超えた。
- ・2019年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」が多い。

【現況】2019年4～6月期の設備投資

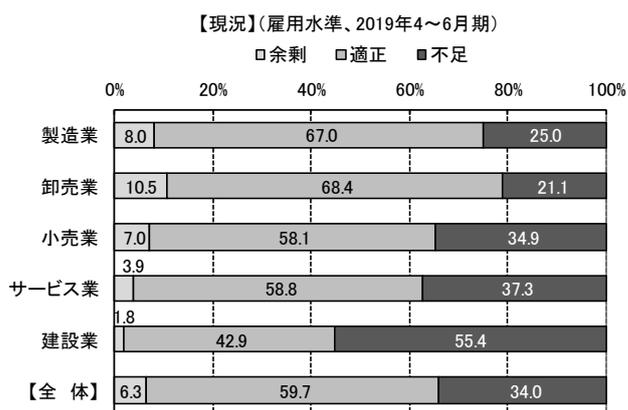
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	44.1 (45)	2	5	24	8	10	6	2	1	55.9
卸売業	10.5 (4)	0	0	0	2	0	2	1	0	89.5
小売業	27.7 (13)	2	2	4	4	3	7	0	1	72.3
サービス業	32.1 (17)	0	1	6	5	6	5	1	0	67.9
建設業	31.6 (18)	0	2	3	8	1	4	1	1	68.4
全体	32.7 (97)	4	10	37	27	20	24	5	3	67.3

【計画】2019年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	42.0 (42)	2	5	25	6	10	6	2	0	58.0
卸売業	32.4 (12)	0	1	0	2	3	7	0	0	67.6
小売業	27.7 (13)	0	3	5	5	5	7	1	2	72.3
サービス業	39.2 (20)	2	5	5	5	6	5	0	0	60.8
建設業	26.8 (15)	0	0	4	8	0	4	1	2	73.2
全体	35.1 (102)	4	14	39	26	24	29	4	4	64.9

(4) 雇用の動向

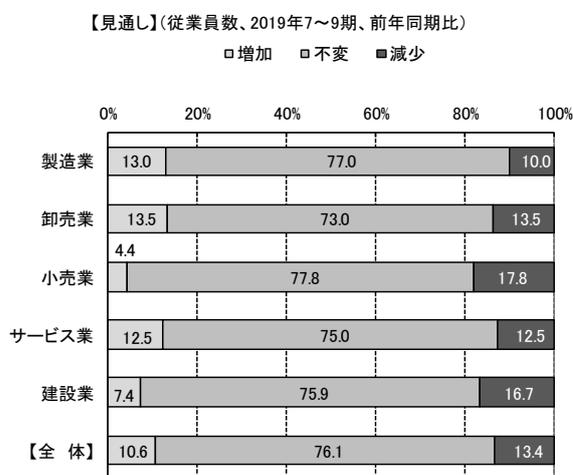
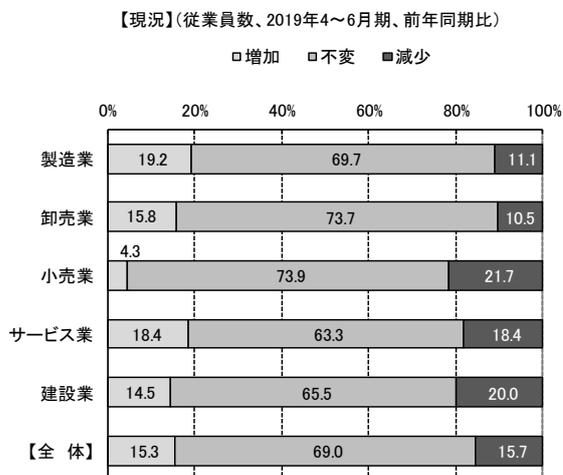
- ・2019年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」6.3%（2019年1～3月期5.5%）、
「適正」59.7%（同63.2%）、「不足」34.0%（同31.2%）。
- ・DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△27.7で、2019年1～3月期（△25.7）
から雇用の不足感はやや拡大した。
- ・業種別では、建設業（△53.6）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2019年 1～3月期)	現況DI (水準、2019年 4～6月期)
製造業	△15.2	△17.0
卸売業	△21.8	△10.6
小売業	△18.7	△27.9
サービス業	△33.4	△33.4
建設業	△44.3	△53.6
【全体】	△25.7	△27.7

- ・2019年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」15.3%（2019年1～3月期13.9%）、
「不変」69.0%（同73.7%）、「減少」15.7%（同12.4%）。
- ・2019年7～9月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.6%、「不変」76.1%、
「減少」13.4%。

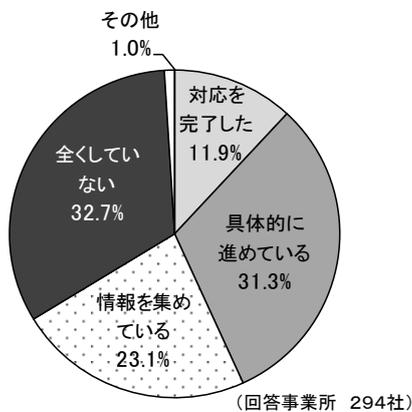


2. 消費税率の引き上げに関する調査

(1) システム変更の状況

- 消費税率引き上げに対応するためのシステム変更（レジや会計ソフトなど）の準備状況を尋ねたところ、全体では「対応を完了した」が11.9%、「具体的に進めている」が31.3%、「情報を集めている」が23.1%だった。一方、「全くしていない」は32.7%だった。
- 業種別では、「対応を完了した」と「具体的に進めている」とを合わせた回答割合が卸売業（15.8%+42.1%=57.9%）と小売業（8.5%+44.7%=53.2%）で高く、5割を超えた。

税率引き上げに対応するシステム変更
(全体 %)



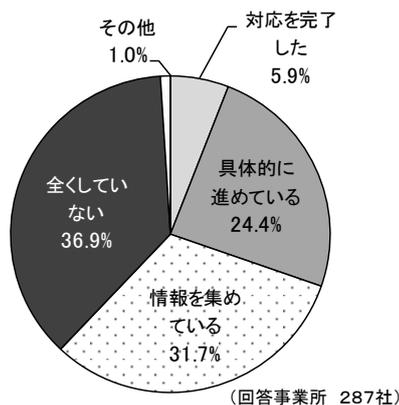
税率引き上げに対応するシステム変更(業種別 %)

業種	税率引き上げに対応するシステム変更(業種別 %)			
	対応を完了した	具体的に進めている	情報を集めている	全くしていない
製造業(101社)	11.9	25.7	18.8	43.6
卸売業(38社)	15.8	42.1	26.3	13.2
小売業(47社)	8.5	44.7	25.5	21.3
サービス業(51社)	13.7	35.3	27.5	23.5
建設業(57社)	10.5	19.3	22.8	43.9

(2) 区分記載請求書等保存方式の準備状況

- 消費税率引き上げに伴う帳簿・請求書等の新しい記載ルール（区分記載請求書等保存方式）に対する準備状況を尋ねたところ、全体では「対応を完了した」が5.9%、「具体的に進めている」が24.4%、「情報を集めている」が31.7%だった。一方、「全くしていない」は36.9%だった。
- 業種別では、「対応を完了した」と「具体的に進めている」とを合わせた回答割合が卸売業（2.8%+38.9%=41.7%）で高く、4割を超えた。

区分記載請求書等保存方式の準備
(全体 %)

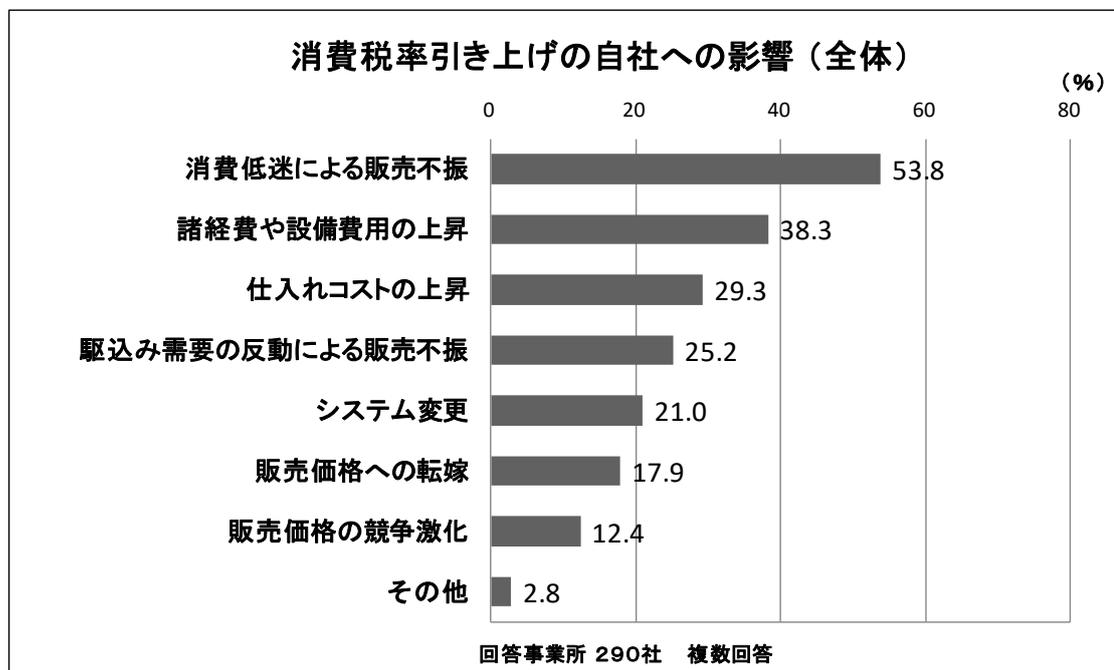


区分記載請求書等保存方式の準備(業種別 %)

業種	区分記載請求書等保存方式の準備(業種別 %)			
	対応を完了した	具体的に進めている	情報を集めている	全くしていない
製造業(99社)	8.1	22.2	25.3	44.4
卸売業(36社)	2.8	38.9	33.3	22.2
小売業(45社)	4.4	24.4	46.7	24.4
サービス業(52社)	7.7	23.1	36.5	32.7
建設業(55社)	3.6	20.0	25.5	47.3

(3) 消費税率引き上げの自社への影響

- ・消費税率引き上げの自社への影響は何かを尋ねたところ、全体では「消費低迷による販売不振」が53.8%と最も高く、「諸経費や設備費用の上昇」(38.3%)、「仕入れコストの上昇」(29.3%)が続いた。



- ・業種別では、5業種とも「消費低迷による販売不振」の回答割合が最も高く、卸売業(62.9%)と小売業(62.5%)では6割を超えた。

消費税率引き上げの自社への影響(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (99社)	消費低迷による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	仕入れコストの上昇	駆け込み需要の反動による販売不振	システム変更	
	51.5	43.4	39.4	19.2	19.2	
卸売業 (35社)	消費低迷による販売不振	駆け込み需要の反動による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	システム変更	販売価格の競争激化	
	62.9	42.9	40.0	28.6	14.3	
小売業 (48社)	消費低迷による販売不振	駆け込み需要の反動による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	システム変更	仕入れコストの上昇	
	62.5	33.3	31.3	29.2	25.0	
サービス業 (52社)	消費低迷による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	仕入れコストの上昇	販売価格への転嫁	システム変更	
	57.7	38.5	32.7	25.0	25.0	
建設業 (56社)	消費低迷による販売不振	諸経費や設備費用の上昇	駆け込み需要の反動による販売不振	仕入れコストの上昇	販売価格への転嫁	
	41.1	33.9	26.8	23.2	16.1	

()内は回答企業数

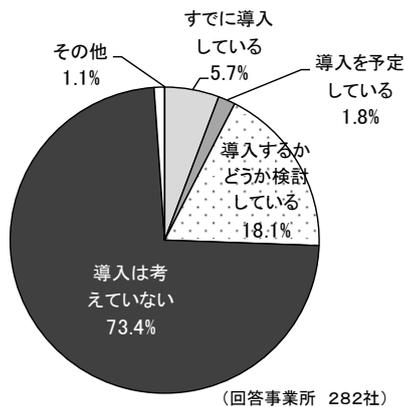
※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

3. IoTに関する調査

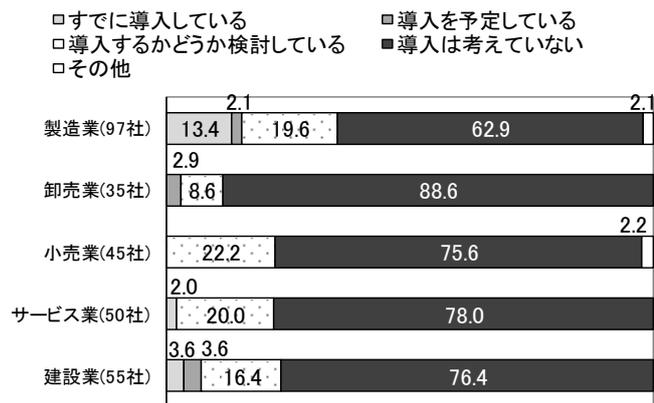
(1) IoTの導入状況

- IoTの導入状況について尋ねたところ、全体では「すでに導入している」が5.7%、「導入を予定している」が1.8%、「導入するかどうか検討している」が18.1%だった。一方、「導入は考えていない」は73.4%だった。
- 業種別では、「すでに導入している」の回答割合は製造業（13.4%）で高く、1割を超えた。

IoTの導入状況(全体 %)

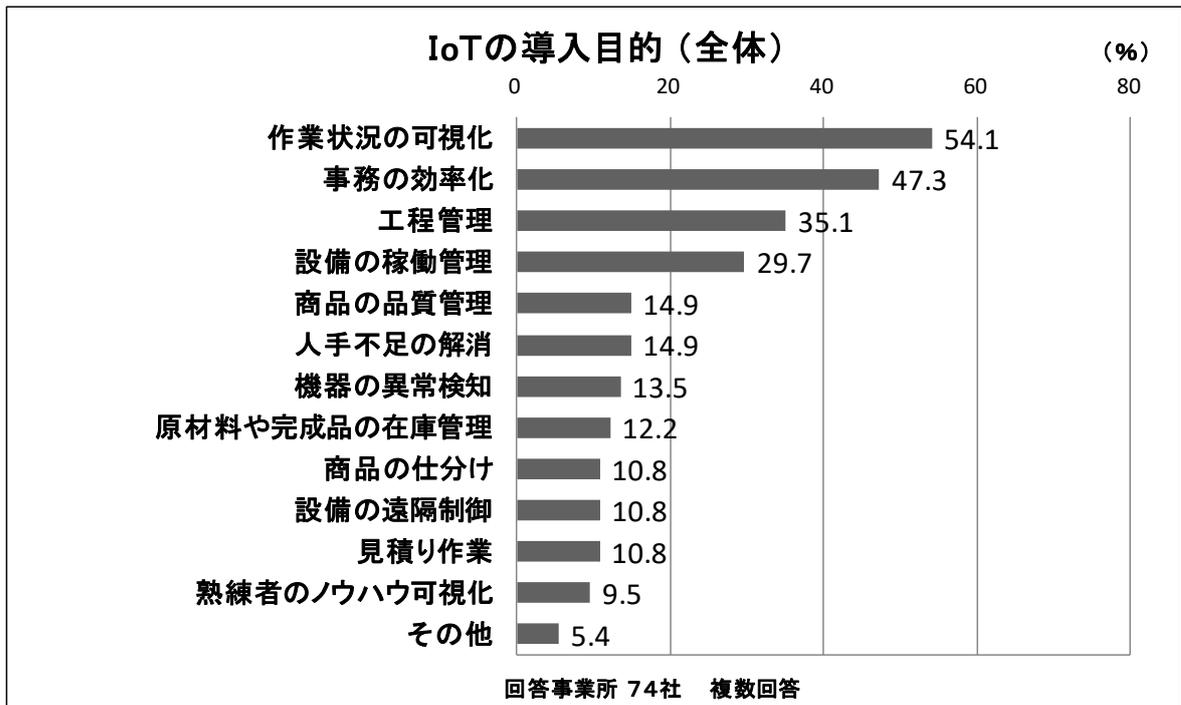


IoTの導入状況(業種別 %)



(2) IoTの導入目的

- IoTの導入目的を複数回答で尋ねたところ、全体では、「作業状況の可視化」が54.1%と最も高く、「事務の効率化」（47.3%）、「工程管理」（35.1%）が続いた。



- ・業種別では、「作業状況の可視化」の回答割合は製造業（77.1%）で高く、7割を超えた。

IoTの導入目的(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (35社)		作業状況の可視化	設備の稼働管理	工程管理	事務の効率化	機器の異常検知
		77.1	48.6	45.7	40.0	17.1
卸売業 (4社)		商品の品質管理	事務の効率化	原材料や完成品の在庫管理	機器の異常検知	
		75.0	50.0	25.0	25.0	
小売業 (11社)		事務の効率化	作業状況の可視化	商品の仕分け	設備の稼働管理	原材料や完成品の在庫管理
		54.5	45.5	36.4	27.3	27.3
サービス業 (11社)		事務の効率化	人手不足の解消	作業状況の可視化	商品の仕分け	工程管理
		81.8	36.4	27.3	18.2	9.1
建設業 (13社)		工程管理	作業状況の可視化	事務の効率化	設備の遠隔制御	機器の異常検知
		69.2	38.5	30.8	23.1	15.4

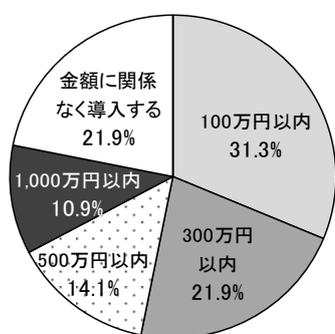
()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(3) IoTの導入予算

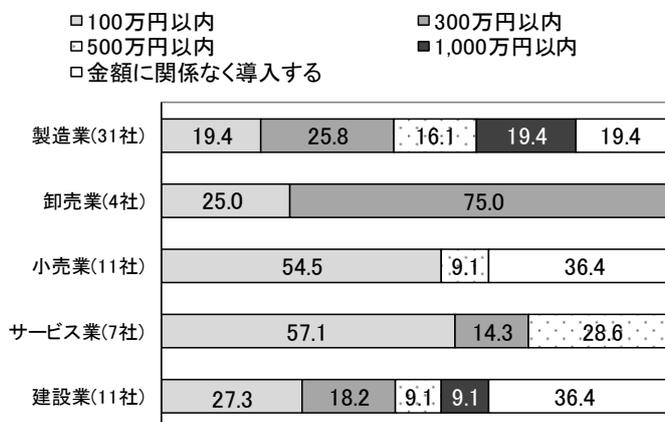
- ・IoT導入にかけられる予算を尋ねたところ、全体では、「100万円」が31.3%、「300万円以内」が21.9%、「500万円以内」が14.1%、「1,000万円以内」が10.9%だった。一方、「金額に関係なく導入する」は21.9%だった。
- ・業種別では、「金額に関係なく導入する」との回答割合は、小売業（36.4%）と建設業（36.4%）で高く、3割を超えた。

IoTの導入予算(全体 %)



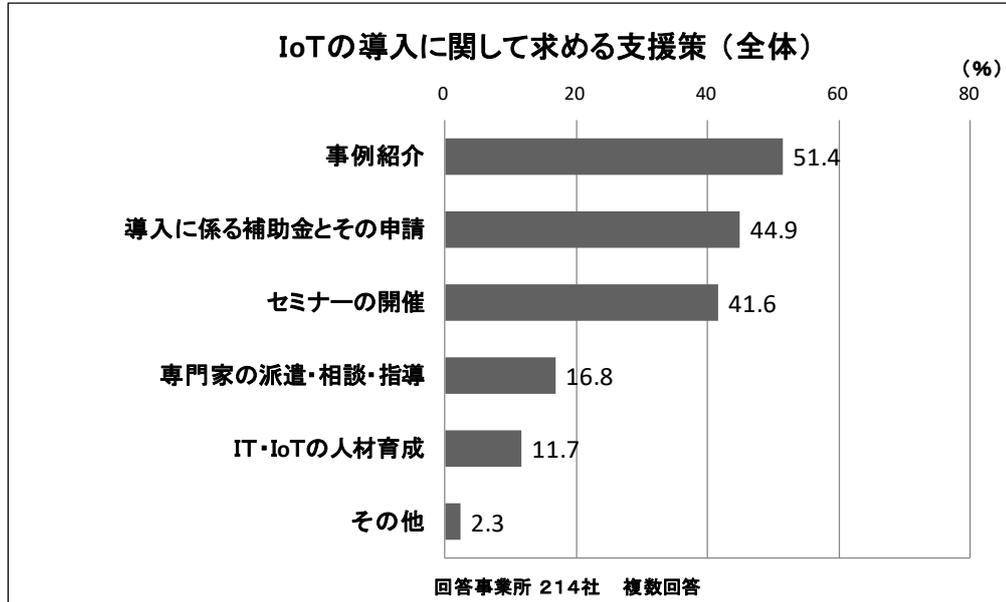
(回答事業所 64社)

IoTの導入予算(業種別 %)



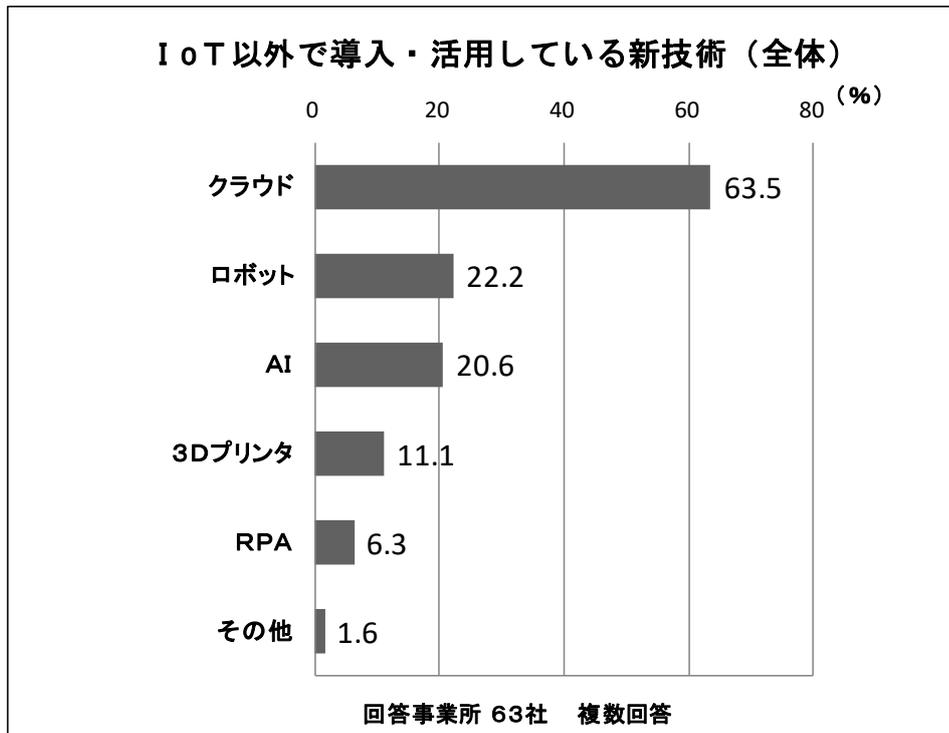
(4) IoTの導入支援策

- IoT導入に関して行政等に求める支援策を複数回答で尋ねたところ、全体では、「事例紹介」が51.4%と最も高く、「導入に係る補助金とその申請」(44.9%)、「セミナーの開催」(41.6%)が続いた。



(5) IoT以外で導入・活用している新技術

- IoT以外で導入・活用している新技術について尋ねたところ、全体では、「クラウド」が63.5%と最も高く、「ロボット」(22.2%)、「AI」(20.6%)が続いた。



以上